

よんでんグループビジョン

当社グループは、お客さまや地域の皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」との想いを社員一人ひとりが共有し、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」として、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献してまいります。

よんでんグループの使命・存在意義

グループビジョンを実現していくうえで重視する3つの視点

エネルギーを中心に、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

未来創造

環境適合

地域共生

コーポレートメッセージ
しあわせのチカラになりたい。

よんでんグループ 中期経営計画2025

持続的な成長・発展に向けた
変革と挑戦
→ P.22

スマート化による 豊かな暮らしの創造

DXを推進し、「四国地域のプラットフォーム」として、エネルギーや情報通信分野を中心に多様なサービスを提供

よんでんグループの目指すべき将来像

暮らしを支える マルチユーティリティ企業グループ

電気事業を中心としたインフラや技術・サービスを強化・多様化するとともに、新たな事業・市場領域にも進出していくことで、企業価値の向上を図り、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」として四国地域の発展に貢献してまいります。

脱炭素社会の実現

電源の低炭素化・脱炭素化、電気エネルギーのさらなる活用を推進し、「2050年カーボンニュートラル」へ挑戦

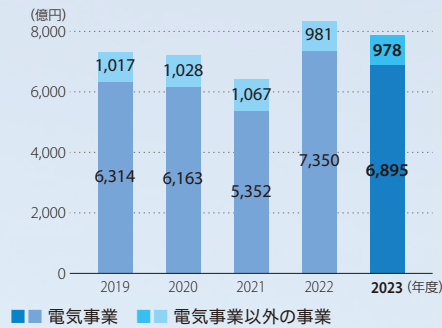
四国地域の課題解決・ 経済活性化

地域の成長と活性化、交流人口の拡大等に資する取り組みを推進

よんでんグループとは

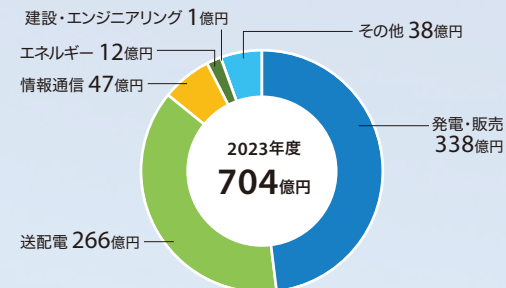
よんでんグループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献したいと考えています。

売上高（営業収益）



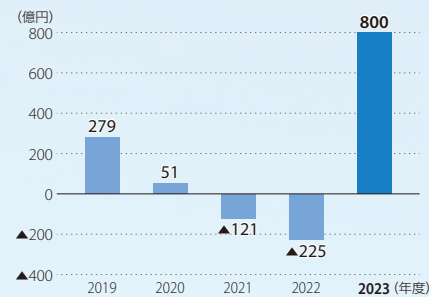
※ 2021年度より収益認識会計基準が適用されたことで、適用前に比べて連結売上高が1,594億円減少

設備投資額（セグメント別）

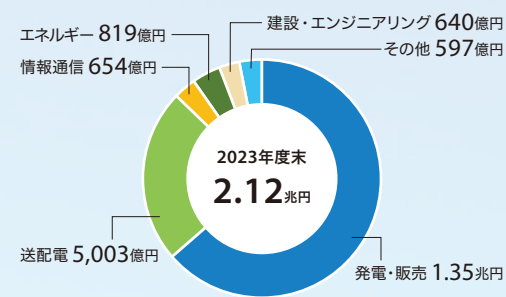


※セグメント間取引消去前

経常利益

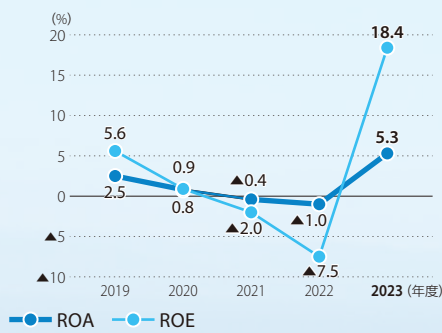


資産額（セグメント別）



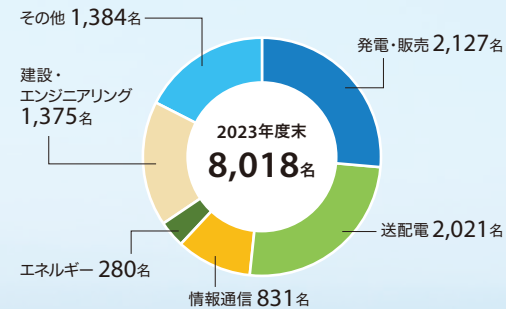
※セグメント間取引消去前

ROA※（総資産損益率）／ROE（自己資本純損益率）



※ ROAは、「事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定

従業員数



電気事業

発電事業

S（安全性）＋3E（安定供給、経済効率性、環境適合）の観点から、基幹電源となる原子力発電を中心に、電力の安定供給と電源の低・脱炭素化を両立し、バランスの良い電源構成の実現を目指します。



小売事業

ライフスタイルの変化やお客さまニーズに応える多様な料金メニュー・サービスを提供しています。また、四国地域での強固なブランド力、地域社会との接点の多さを活かして、お客さまと良好な関係性を構築しています。



送配電事業

発電所で作られた電気をお客さまに安定的にお届けするために、設備の効率的な形成・保守や自然災害に対するレジリエンス強化などを通じて、停電時間の抑制や電力品質の向上を図っています。また、再エネ電源の受入れ拡大・出力制御量の抑制に取り組んでいます。



電気事業以外の事業

情報通信事業

電気事業で培った情報・通信に跨る技術・人材を強みに、光通信事業やデータセンター・クラウド事業等を行い、ビジネスをサポートするICT基盤や四国地域で快適な暮らしを実現するサービスを提供しています。



エネルギー事業（国外・国内）

発電事業等で蓄積した知見・ノウハウを活用し、中東、アジア等で国際事業を展開しています。また、国内では、LNG販売や地域熱供給のほか、分散型エネルギーやエネルギーソリューションなどの事業を行っています。



建設・エンジニアリング事業ほか

電力関連工事で培った建設・エンジニアリングの技術力を活用し、全国で再エネ関連施設の建設・運営、官公庁・民間向けの設備工事等を受注しています。

また、その他事業として、機器製造や商事・不動産、ホテル運営等の観光事業、アグリビジネスなども行っています。

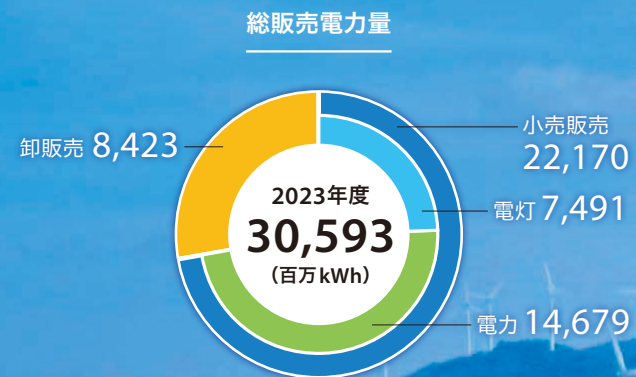
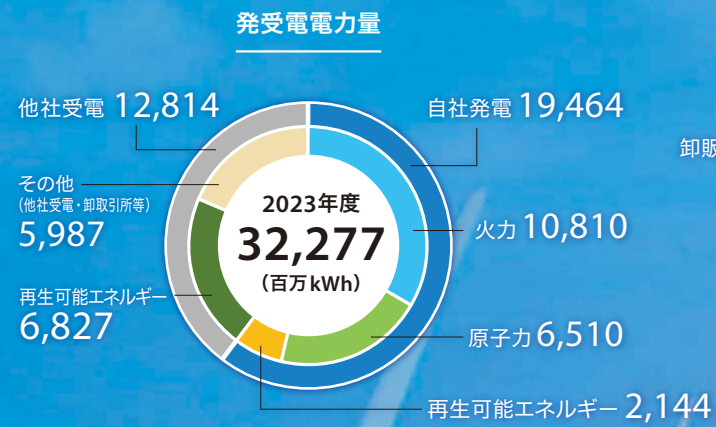


よんでんグループとは ～グループの事業エリア展開～

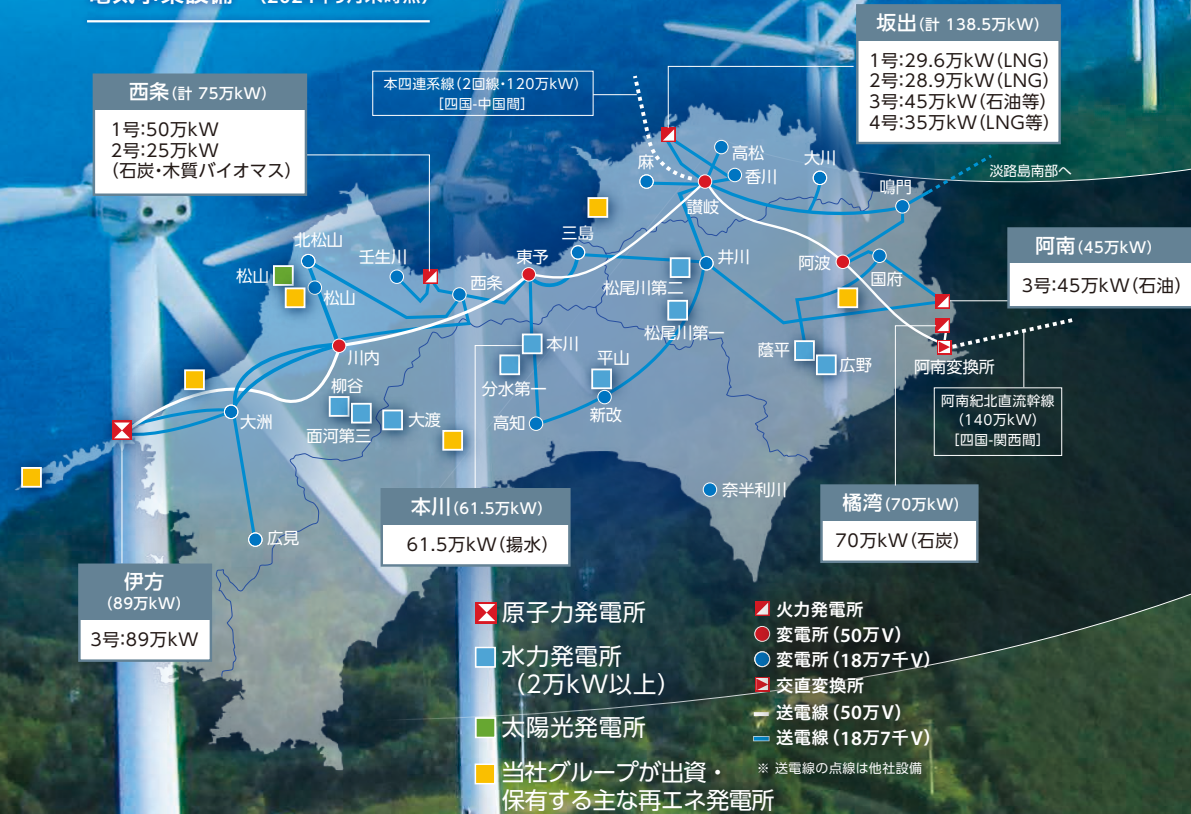
当社グループは、四国地域を事業基盤としていますが、電気事業を中心に培ってきたグループの技術・人材面の強みを活用して、日本国内や世界でも事業活動を行っています。

地域 を支えるよんでんグループ

四国電力の自社電源は、
環境性に優れた原子力・再エネが4割を占めています。



電気事業設備 (2024年9月末時点)



世界へ羽ばたくよんでんグループ

中東、アジア、北米などで、火力や再エネの
IPP 案件の開発を積極的に進めています。



阿賀野メガソーラー
[出力：約4.6万kW]



福島平田村バイオマスパワー
[出力：約4千kW]



大神太陽光発電所
[出力: 約1kW]
(導入施設: THE OUTLETS
SHONAN HIRATSUKA)



備前雲の上太陽光発電所
[出力：約7万kW]



穎娃風力発電所
[出力: 約1.6万kW]

日本に広がるよんでんグループ

全国で再生エネルギーの開発やO&Mを実施しています。
また、四国地域に留まらず、首都圏や関西圏などでも
建設工事や電気工事等を受注しています。

バリューチェーンに見るグループの強み

燃料調達から発電、送配電、エネルギー・サービスの提供に至るまで、電気事業を中心に培ってきたグループの強みを活かして、個人・法人のお客さまやビジネスパートナーの皆さまに様々な価値を提供しています。



燃料調達



発電



送配電



エネルギー・サービスの提供

燃料調達における経済性と安定性の両立

- 燃料特性を踏まえ、火力発電用の石炭やLNG、原子力発電用のウラン燃料を経済的かつ安定的に調達しています。
- 使用済の原子燃料は、発電所内で保管後、再処理工場に送られ、加工後に再び燃料として使用します。

競争力とバランスに優れた電源構成

- S(安全性)+3E(安定供給、経済効率性、環境適合)の観点から、四国域内でバランスの良い電源構成を実現しています。
- 燃料価格や卸市況価格を踏まえた最経済運用を徹底しています。

信頼度の高いネットワーク

- 送電・変電・配電設備の供給信頼度の向上を通じて、お客さまに良質で安定的な電気をお届けしています。
- 基幹送電線が本州と2ルートで接続するレジリエンスの高い送電網を有しています。

四国地域での強固な信頼・ブランド力

- 電気事業を通じて長年培ってきた強固なブランド力・信用力、地域社会との接点の多さなどを活かして、電力販売のほか、LNG卸販売や、太陽光PPA、エネルギーコンサルなど多様な商品・サービスを提供しています。

電気事業のバリューチェーン

電気事業以外への領域の広がり

- 豪州の石炭調達子会社で、安価で品質の確かな石炭を直接調達し、グループ外の企業にも販売しています。
- 四国内で2ヵ所のLNG基地を運営し、ガス導管やローリーによるガス販売を行っています。

当社の強み

- 石炭、LNG、石油、木質バイオマスのほか、ウラン燃料などを幅広く調達
- 調達先の分散化や調達期間・方法の多様化による安定的な燃料調達
- 在庫管理や調達リスクのマネジメント など

- 原子力、再エネ、火力発電所の建設・運営・保守などに関する豊富な経験・ノウハウ
- 自社発電の約4割を脱炭素電源(原子力・再エネ)が供給
- AIを活用した需給運用の最経済化ノウハウ など

- 送電、変電、配電の各設備の建設・運営・保守などに関する豊富な経験・ノウハウ
- 停電が少なく、周波数が安定した世界トップレベルの電力品質
- 東南海・南海地震などの大規模災害に備えて、設備の津波対策や復旧体制を整備 など

- 四国地域での強固なブランド力、信用力
- 自治体や地域団体、取引先企業などとの強いネットワーク
- エネルギーを中心としたサービス提供のためのノウハウ・技術力 など

持続的な価値創造に向けて

- 化石燃料、原子燃料の経済調達と安定調達の両立
- アンモニア、水素など次世代燃料のサプライチェーン構築に向けた対応 など

- 発電所の安全・安定的な稼働による電力の安定供給の実現
- 技術進展や経済性等を考慮した電源の段階的な脱炭素化 など

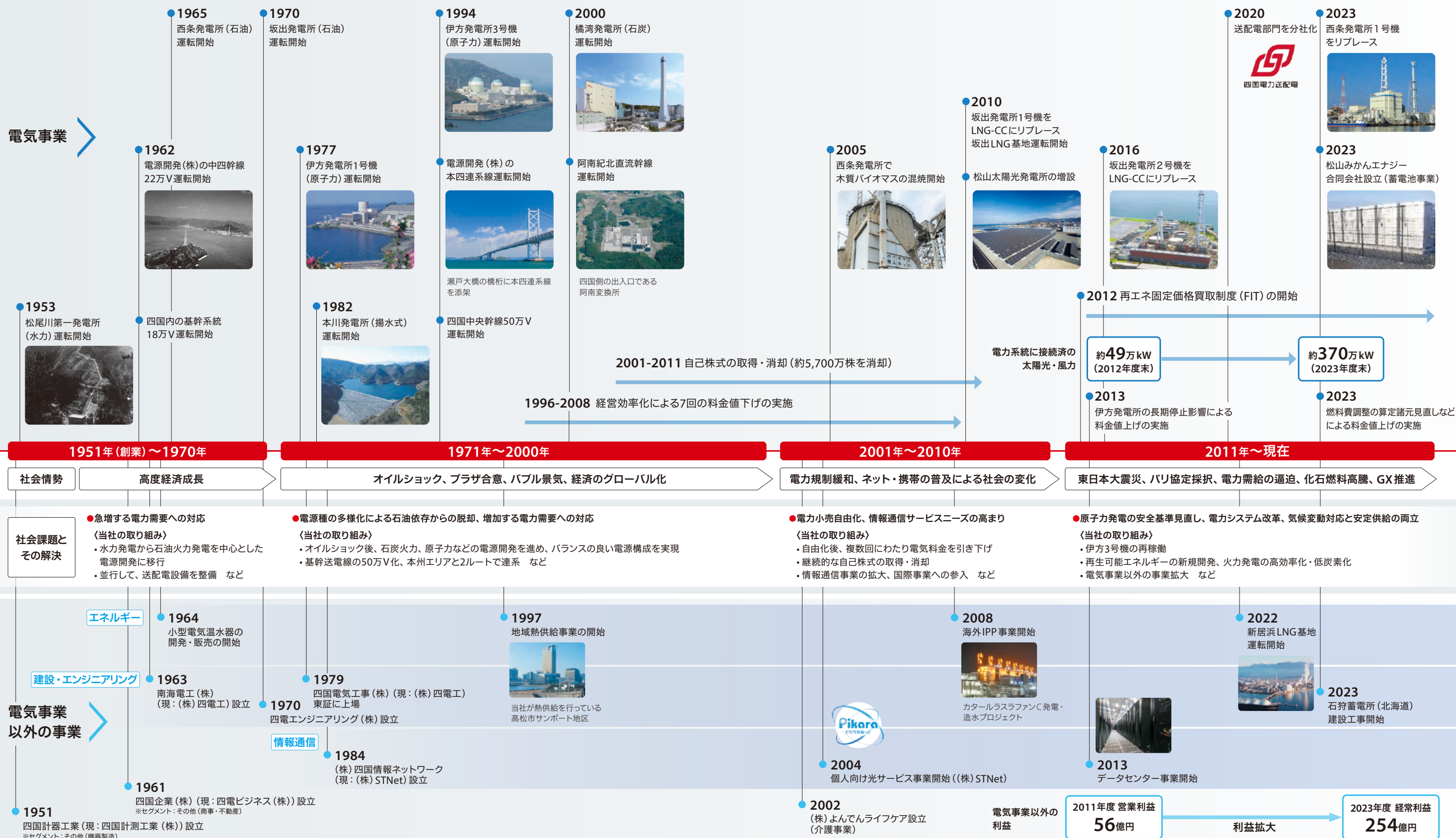
- 次世代ネットワークの構築、送配電設備の供給信頼度の維持とコスト効率化の両立
- 再エネの接続量拡大・出力制御量の抑制 など

- ワンストップでお客さまの快適・安全・安心な暮らしをサポートすること
- 多様な商品・サービスを継続して提供することで、よんでんグループのファンを更に増やすこと など

よんでんグループのあゆみ

当社グループは、創業以来、エネルギー事業者として、公益的使命を果たしながら、時代と共に移り変わる社会的課題の

解決やお客さまニーズの掘り起こしを進め、事業を拡大してきました。



トップメッセージ



電気事業と電気事業以外の事業を両輪に、
持続的な価値創造を実現してまいります。

取締役社長 社長執行役員

宮本喜弘

地域と未来を照らす
よんでんグループの価値創造

地域を照らすチカラになる
～事業活動による価値創造～

未来を照らすチカラになる
～サステナビリティを高める事業経営～

財務・会社情報

よんでんグループが目指すところ ～株主価値・社会価値の持続的な向上～

本年6月に社長に就任した宮本です。

よんでんグループは、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」を目指して、電気事業と電気事業以外の情報通信や建設・エンジニアリングなどの事業を両輪に、持続的な価値創造を目指しています。グループを率いる社長としての私の重要なミッションは、

- ・上場企業として、当社グループが株主価値・社会価値を創出・拡大していく道筋を示し、実行していくこと
- ・四国地域に事業基盤を置く企業グループとして、企業理念に基づき「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える」ことで、元気な四国を作っていくこと

であると認識しています。私は、当社グループが、豊かな暮らしの創造、電力の安定供給と脱炭素社会実現の両立、四国地域の活性化などを通じて持続的な価値創造を図ることで、グループビジョンを実現するとともに、2050年のカーボンニュートラルに貢献できるものと考えます。

当社グループの事業活動を取り巻く状況を俯瞰すると、世界的にエネルギーセキュリティの確保、経済成長、社会の脱炭素化をバランスよく達成する動きが強まっており、国内では半導体工場やデータセンターの新增設などで、電力需要の見通しが20年ぶりに増加に転じています。政府は、産業政策とエネルギー供給を一体的に捉えたGX2040ビジョンを検討しており、今後は、エネルギーセキュリティを確保しながら電源の脱炭素化を進め、お客さまのカーボンニュートラルニーズに応えていくことが重要になると認識し

ています。また、生成AIの急速な普及や関連技術の著しい進歩により、お客さまの新たなニーズが芽生えており、エネルギー事業や情報通信事業では、ビジネスチャンスが到来しつつあると感じています。

折しも当社グループは、電源の大型投資が一巡したことなどから、将来に向けて積極的に対応できるフェーズに入ってきています。我々は、現在、次期中期経営計画の策定に向けて、中期的な成長戦略の検討を進めています。

当社グループの最も大きな強みは、事業活動を通じて四国地域で強いブランド力・信用力を有しており、自治体や地場企業、地域団体等の皆さまと強固な人的ネットワークを構築していることです。電気事業では、伊方3号機(原子力)の安定稼働により競争力のある電源を保有している強みがあり、電気事業以外の事業では、電力関連の技術・ノウハウや商社・メーカーなどとの多様なパートナーシップを有することから、情報通信、国際、建設・エンジニアリングなどの事業展開にも強みがあります。

また、これらの強みを活かして当社グループが持続的に発展していくためには、人材の力が欠かせません。私は、経営戦略と連動した人材戦略に基づき、人材の獲得・育成を進め、従業員が自律的に能力を高めて挑戦・成長できる環境を整えること、社内外の多様な人材の力を掛け合わせて組織や事業活動を活性化していくことで人的資本経営を推進し、株主価値・社会価値の持続的な向上を実現してまいります。

宮本社長ってどんなひと？

Q. 入社の動機や入社後の仕事は？

数学や物理が好きで、大学で電気工学を専攻しました。発電機の研究をするうちに電力会社に興味がわき、地元四国に貢献したい思いもあって当社に入社しました。

入社後は徳島県の池田電力所に配属され、水力発電所や変電所の工事、系統運用などを経験。自分の仕事が安定供給につながっていることを実感した若手社員時代でした。その後、新たに設立された環境部に異動したことをきっかけに、後半は経営企画に携わるようになりました。今では経営企画の経歴が長くなり、技術系部門にいたと言っても信じてくれない若手社員もいるほどです。



変電所工事に携わっていた頃

トップメッセージ

ビジョン実現に向けた価値創造 ～中期経営計画2025の進捗と今後の課題～

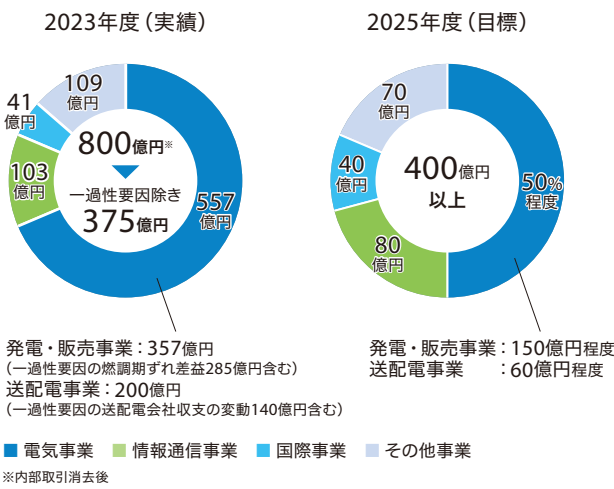
当社グループは、グループビジョン実現に向けたマイルストーンとして、中期経営計画2025において、ROA 3%程度に相当する連結経常利益 (400億円以上) を持続的に確保する目標を掲げており、電気事業と電気事業以外の事業を価値創造の両輪として、それぞれの事業で目標利益を2分の1ずつ確保できる事業体制の構築に取り組んでいます。

2023年度は、電気事業において燃料価格高騰による収入面の構造的課題を解消したことに、燃料費調整制度の期ずれ差益などの一過性要因が加わり、好決算となりましたが、一過性要因を除くと、連結経常利益は目標とする水準には達しておらず、発電・販売事業の収益力の一層の改善が課題であると認識しています。

このため、2024年度については、発電事業で燃料・市況価格の変動による収支のボラティリティを抑制するために、伊方3号機の安定稼働はもとより、火力発電所の計画外停止の抑制、燃料の調達先多様化・価格リスクの分散化などを進めています。また、卸販売収益を安定化・最大化する観点から、市況見通しを踏まえて長期・短期の相対契約とスポット販売等の市場取引の構成を工夫しています。小売事業については、全面自由化以降、厳しい競争環境が続いて収益性が低下していることから、個別の状況を見ながら適正な利幅の確保を進めています。

一方、送配電事業については、一過性要因で利益は上振

セグメント別 経常利益



れているものの、規制事業であるため、レベニューキャップ制度下で計画的に効率化を進めていく必要があります。

電気事業以外の事業は、成長事業と位置づける情報通信事業で、DXの進展や生成AIの急速な普及を追い風に光通信サービスやデータセンター、クラウドサービスが伸びており、経常利益100億円規模の事業に育ってきました。国際事業については、リスク管理を徹底しながら事業を拡大してきた結果、2023年度末の持分容量は、前年度比22万kW増の111万kWとなり、中期経営計画2025で目標とする経常利益40億円の獲得が視野に入っています。このほか、電力関連工事で培った技術力を活かした建設・エンジニアリング事業などでも安定的な収益が見込めるようになってきており、電気事業以外の事業は順調に拡大しています。

こうした状況を踏まえると、一過性要因を除く当社グループの収益力は着実に向上しており、中期経営計画2025で掲げたROA 3%程度に相当する連結経常利益400億円以上、ROE 8%程度などの利益指標は、概ね視野に入りつつあります。株主還元についても、2025年度目標の50円配当の実現に向けて、2024年度は40円に増配する計画です。

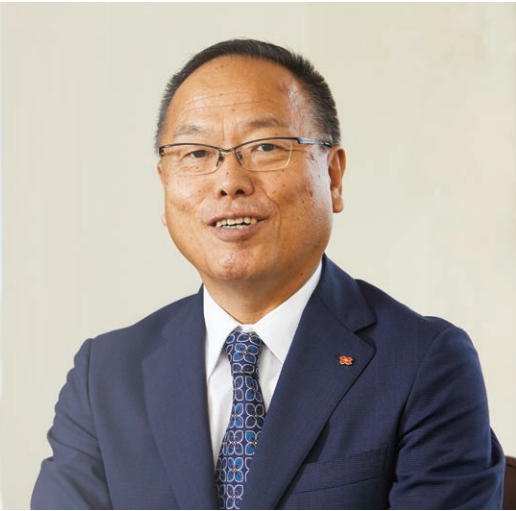
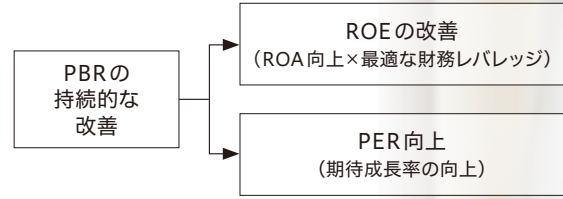
当社グループは、中期経営計画2025の達成にとどまらず、その先にあるグループビジョンの実現に向けて、引き続き電気事業の収益性向上と電気事業以外の事業の業容拡大に取り組んでいきます。

主な活動指標

	2020年度 実績	2023年度 実績	2025年度目標 [2030年度目標]
設備利用率 (本川揚水除き)	38%	49%	[55%]
伊方3号機	—	87%	[国内トップ水準]
再エネ新規開発	17万kW	35万kW	[50万kW]
総販売電力量 (送配電分除き)	280億kWh	284億kWh	[300億kWh]
うち小売	220億kWh	222億kWh	220億kWh
国際事業の 持分容量	71万kW	111万kW	150万kW

※ 2025年度目標がない指標については2030年度目標を[]で記載

よんでんグループが成長していく道筋を示し、株主価値の持続的な向上を図ることは、私の重要なミッションです。



株主価値向上の考え方、財務戦略 ～成長ストーリーと安定的な株主還元～

当社グループは、経営目標にROA・ROEを設定し、資本コストを上回る利益の確保と資産効率、株主資本効率の向上を意識した事業運営を進めています。株主還元については、安定的な配当を基本としており、財務健全性を一定程度確保して資本コストを抑制しながら、2025年度目標の年間50円配当の実現に向けて、段階的な増配を実施しているところです。

2024年4月には、減価償却方法の変更などによる総資産の増加を反映し、中期経営計画2025の利益目標の位置づけを改めて明確化しました。経常利益については、ROA 3%に相当する水準として従前の350億円から400億円以上に、それに伴いROEについても7%程度から8%程度に目標を上方修正しています。

株価は、株主・投資家の皆さまが評価する当社グループの株主価値そのものであり、株主価値の向上には、ROEとPER (期待成長率) の向上が不可欠だと認識しています。ROEの向上には収益力の改善が重要なことから、先述した施策を進めることで、まずは、電気事業と電気事業以外の事業を両輪に、ROA 3%程度の利益を持続的に確保できる事業構造の実現を目指します。一方、財務レバレッジについては、当面は一定の財務健全性の確保を優先して毀損した自己資本の回復を図り、自己資本比率25%程度の水準を目指す方針です。

PERの向上については、将来に向けて蓋然性のある持続的な成長ストーリーをお示しし、株主の期待収益率を上回るROEを実現していくことが重要です。そのためには、中期経営計画2025の達成はもとより、2026年度以降の持続的な価値創出・拡大の道筋を具体的にお示ししていくことが社長としてのミッションと認識しています。現在、次期中期経営計画の策定に向けて、目指す事業ポートフォリオやキャッシュフローの最適配分、事業戦略を支える人材の獲得・育成などについて社内で議論を進めています。

また、PBRの向上には、安定配当の継続や年間50円配当に向けた段階的な増配が一つの強みになると考えています。このため、持続的な成長ストーリーと配当利回りの両面でのアプローチを意識しながら、IR・SRによる対話活動を継続的に実施していくことで、PBRの改善を図っていきます。

当社グループとしては、今後、金利上昇に伴う調達金利や株主の期待収益率の上昇が見込まれるなかで、格付を維持して資本コストの上昇を抑制することと、8%以上のROEを確保することの両立が重要だと認識しており、成長投資や脱炭素投資の規模も考慮しつつ、最適な資本構成について検討を進めています。また、次の中期経営計画を念頭に、ROICの導入や定量的な株主還元指標などの取り扱いについても検討を深めています。

トップメッセージ



技術開発の進展や経済性を踏まえつつ、
電源の脱炭素化を計画的に進めていきます。

2050年脱炭素社会実現への挑戦 ～電源の脱炭素化、電気のさらなる活用～

気候変動問題への対応は、エネルギー供給を支える責任ある事業者として重要な課題です。当社グループは、電力の安定供給の確保と脱炭素社会実現の両立を目指しており、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたロードマップに基づき、電源の低炭素化・脱炭素化と社会・産業の電化促進や電気エネルギーのさらなる活用などについて、需要と供給の両面で対策を進めています。

電源側の取り組みについては、2030年までを低炭素化フェーズ、2050年までを脱炭素化フェーズと位置づけ、2030年度に、

- ・小売部門からのCO₂排出量を2013年度比で50%削減
- ・自社の温室効果ガス排出量(自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量)を2013年度比で30%削減

とする目標を掲げています。当社としては、原子力発電の最大活用や再生可能エネルギー電源の開発拡大、火力のバイオマス混焼等により、自社発電からのCO₂排出量を低減させる取り組みを進めながら、小売部門では排出原単位の低い他事業者からの電気も調達していくことで、発電・小売双方の2030年度目標の達成を目指していきます。

自社発電のCO₂排出量を大きく削減できる火力電源の脱炭素化については、関連技術の開発状況や経済性のほか、

保有電源固有の状況等により、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた複数の道筋・シナリオが存在します。当社グループでは、2030年頃に石炭火力へのアンモニアの本格導入を検討していますが、設備改造などのコストがかさむことから、国の制度なども活用しながら、2031年度以降の脱炭素化フェーズにつなげていきたいと考えています。また、水素やCCUS(二酸化炭素の分離・回収、利用、貯留)についても、技術進展や経済性の向上度合いを見つつ、導入地点や規模、時期などについて可能性を探っています。

電気エネルギーのさらなる活用については、住宅電化や産業の熱源転換などによる電化推進はもとより、製造業等による脱炭素電力ニーズの高まり、太陽光PPA、EV・蓄電池などの普及・拡大を受けて、分散型エネルギー事業やエネルギーコンサルによる需要側の取り組みを進めています。また、四国電力送配電(株)では、太陽光・風力発電の電力系統への接続拡大や出力制御量の抑制対策に力を入れているほか、当社の小売事業では、電力需要の昼間シフトを促す料金を導入するなど、カーボンニュートラルの実現に挑戦しています。

よんでんグループの人的資本経営 ～人材こそ価値創造の源泉～

事業活動を通して、株主価値・社会価値を持続的に拡大していく最大の原動力は「人材」です。当社グループでは、電気事業と電気事業以外の事業を両輪とする経営方針に基づき、人材の価値を最大限に引き出す人材戦略として、未来を切り開く人材の獲得・育成に加え、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進、従業員が能力を発揮できる環境づくりなどを進めています。

人材戦略で重要なことは、事業環境や事業ポートフォリオの変化に応じて必要な人材の獲得・育成を進め、適所に配置して組織全体のパフォーマンスを最大化していくことです。当社グループでは、短期的なニーズに対応しつつ、中長期的なグループの成長力や競争力を支える人材を確保するために「電力の安定供給を支えるDNAを継承する人材」と「電気事業以外の重点領域の拡大やDXを推進する人材」の獲得・育成に力を入れています。

DE&Iの推進では、従業員の多様性を確保したうえで、その多様性をどのように組織の力に変えていくのかという視点が重要です。事業領域にかかわらず、お客さまや協業先のニーズ・課題が多様化していくなかで、こうした変化に柔軟に対応していくためには、固定観念に縛られない多様な

意見・アイデアが不可欠です。発電・送配電事業では、停電を招くミスの防止は非常に重要ですが、小売事業や電気事業以外の事業では、ある程度の失敗を許容しつつ、新しいことにチャレンジしていく積極性が重要です。多様な意見を交わして合意形成するプロセスには苦労がありますが、多くの気づきや発見を得られるため、私自身が心掛けるとともに、社内でも管理者に励行しています。さらに、女性従業員の登用や即戦力人材のキャリア採用、協業先人材の受け入れなど、多様なバックグラウンドを有する人材を掛け合わせ、組織や事業活動の活性化を進めていきます。

また、従業員が能力をしっかりと発揮するためには、公平な機会の提供やライフステージに応じた柔軟な働き方、エンゲージメント向上などにより、従業員が自律的に能力を高め、当事者意識を持って挑戦・成長できる業務環境や組織風土を整えていくことも重要です。

私は「人材こそ価値創造の源泉」と考えており、一人ひとりがやりがいを持って働き、事業活動を通じて持続的な価値創造を実現していく「よんでんグループの人的資本経営」を実践していきます。

宮本社長ってどんなひと？

Q. ご自身はどんな性格ですか？

人と話するのが好きな性分です。よく「一生勉強」と言われますが、様々な立場・年齢の人と話をしていると、いまだに新たな学びがあると感じます。こうしたことから、何でも広く知ろうとする好奇心を持ち続けること、そして、人とのつながりをとても大切にしてきました。これは社内に限らず、会社を離れた場所でもそのように心掛けています。

社長就任前はCDO(最高デジタル責任者)としてDXを統括していましたが、特にこうした分野は、多様な意見を聞いて受け入れる「柔軟さ」が大事です。時には若い社員の斬新な意見に驚くこともありますが、皆で激論を重ね、新たなチャレンジを考えていくのは、私にとって楽しい時間です。



トップメッセージ

コーポレートガバナンスの充実 ～持続的な価値創造の基盤～

持続的な価値創造の基盤となるコーポレートガバナンスでは、経営の透明性向上や多様性確保が重要です。当社の取締役会は、社外取締役比率36%、女性比率14%となっており、5名の社外取締役全員が東京証券取引所の規定を満

たす独立役員で構成しています。また、すべての社外取締役が人事検討委員会、報酬検討委員会の委員に就いており、それぞれの委員長も社外取締役が務めることで、意思決定の透明性・客観性を確保しています。



取締役会長からのメッセージ

当社において社外取締役が果たす役割

取締役会長・取締役会議長

長井 啓介

取締役会として社外取締役に最も期待する役割は、業務執行から独立した立場で、社外取締役が有する豊富な経験と高い見識に基づき、経営の監視・監督を行うことです。当社では、東証で定める独立性基準を備えた社外取締役が、監査等委員と2つの役割を担っており、

- ・社外取締役としては、株主目線と経営者目線の橋渡しを行いながら、会社の持続的な成長に向けて助言・働きかけを行うことで、業務執行取締役に様々な気づきを促し、経営戦略や重要な意思決定をサポートすること
 - ・監査等委員としては、取締役や取締役会の業務執行に係る適法性・妥当性を監視・監督することでコンプライアンスの遵守やガバナンスの向上を図ること
- などの機能を果たしています。

私は取締役会議長として、取締役会で重要な決定や報告

を審議する際には、全ての社外取締役へ意見を求めるようにしています。社外取締役からは、株主目線や各々の知識・経営に関する経験も踏まえながら、経営の覚悟を問う厳しい意見をいただくこともあり、社外取締役と業務執行取締役の間で、緊張感を保ちつつ有意義な議論ができています。

また、社外取締役は、全員が人事検討委員会の委員（委員長を含む）に就いており、次の取締役候補者について、忌憚のないご意見をいただいています。当社の場合、各部門の重要案件を監査等委員会で取り扱う際には、各部長から説明することとしており、部長の多くは取締役候補の母集団となる執行役員クラスであることから、質疑応答を通じて直接コミュニケーションを取ることで、事業への理解を深めるとともに、取締役が継続的に次の取締役候補者を見極めていく場として機能しています。

ステークホルダーへのメッセージ

当社グループの強みである四国地域での強固なブランド力・信用力は、長年にわたる電力の安定供給を通じて得られたものです。2021年1月に寒波が襲来したとき、全国的に電力の需給が逼迫し、当社においては火力発電の発電量増加に伴い燃料在庫が少なくなるなど、電力を十分に供給できないリスクが高まりました。当時経営企画部長だった私は対応に奔走し、電力の安定供給に対する社会価値の重さを改めて痛感しました。我々には、様々なリスクを管理しながら電力の安定供給を守っていく使命があります。

また、近年は発電に伴い発生するCO₂を減らしていくことも社会から期待されています。自社発電から排出するCO₂の削減には、伊方3号機の安全・安定運転が大前提となりますが、そのためには、当社が地元の皆さまから信頼を得られる会社であらねばなりません。そのうえで、再生可能エ

ネルギーの開発を積み重ねていくこと、技術開発進展や経済性を踏まえつつ、火力の脱炭素化を効率的に進めていくことが求められています。

幸い当社グループは、お客さまや現場との距離、従業員と経営層の距離が近いことや、事業部門とグループ会社間との壁が低いことから、電気事業のみならず電気事業以外の事業においても、スピーディーに課題を共有して対応できる「スモールメリット」があります。当社グループは、こうした強みを活かしながら変革と挑戦を続け、サステナビリティを高める事業経営を通じて、皆さまの「しあわせのチカラ」になることを目指してまいります。ステークホルダーの皆さまには、当社グループの事業活動について、引き続き変わらぬご理解とご支援をお願いします。

宮本社長ってどんなひと？

Q. プライベートについて教えてください。

徳島県阿波市出身で、家族もみな四国の生まれなので、四国はまさに「ふるさと」です。今も定期的に実家に帰り、米や果実を育てています。やはり実がなるものを育てるのは楽しいですね。



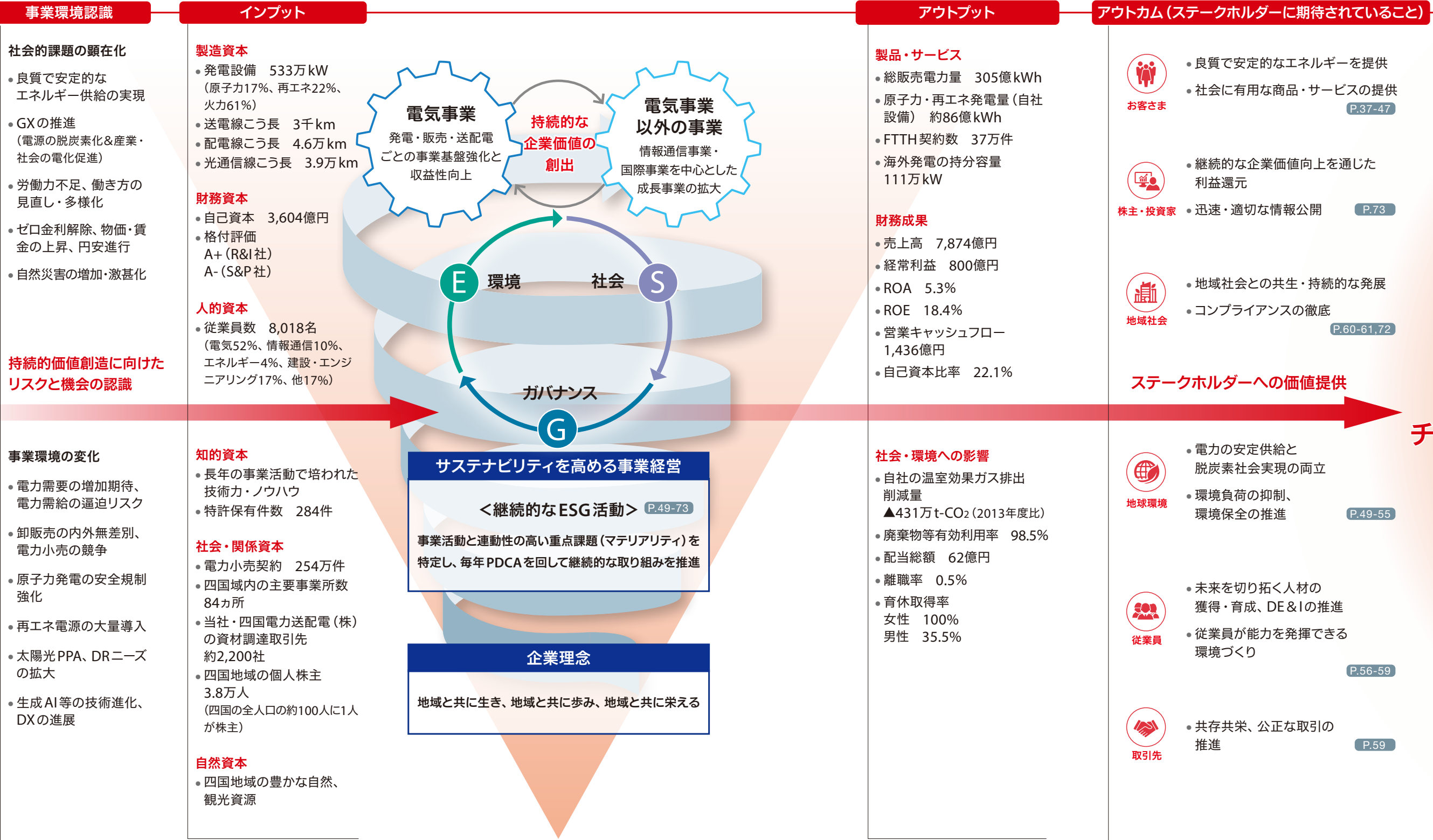
Q. 仕事上の思い出深い出来事、今後に向けた思いを教えてください。

東日本大震災直後と2021年の、2度の需給逼迫はやはり思い出深い出来事です。特に2021年は、社外の人々にもお願いして供給力確保に奔走しましたが、正月明けの休日にもかかわらず皆快く協力してくれ、人と人とのつながりの大切さを実感しました。

今までの仕事で一番面白かったのは、ブラックアウトしないよう系統を解析してシステムを構築する仕事です。私は理系出身であることもあって、理論と実践がマッチする感覚が肌に合い、一生の仕事にしてみたいと思えるほど没頭しました。私自身もですが、当社は自分でとことん考え、自ら取り組もうとする人が多いと感じています。そういう文化を今後も大切にしつつ、自ら考えたうえで人の輪を広げ、協力して実行する、共創の雰囲気づくりを行っていききたいですね。従業員が当社グループで働くことに喜びを感じ、そして、その喜びの輪をステークホルダーの方々に還流していけるよう、社長として全身全霊を傾けていきたいと思っています。

持続的価値創造プロセス

当社グループの事業活動を支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係をより強固なものとし、事業活動を通じて広く社会に対する責任を果たしていくことで、持続的な価値創造を実現してまいります。



しあわせのチカラになりたい

※時点記載のないデータは2023年度末時点

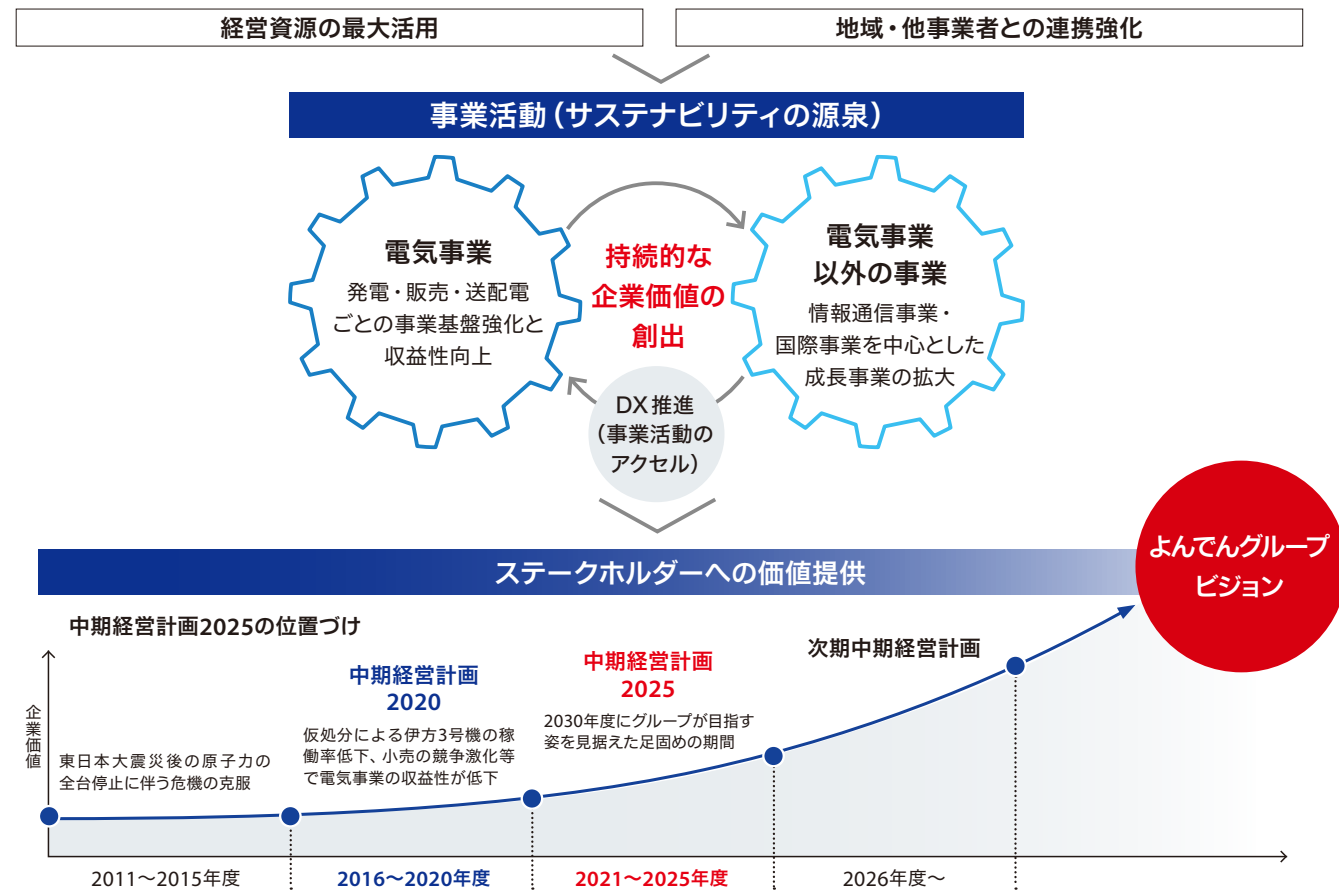
※時点記載のないデータは2023年度末時点

よんでんグループ中期経営計画2025

～持続的な成長・発展に向けた変革と挑戦～

2025年度をターゲットとした取り組み方針

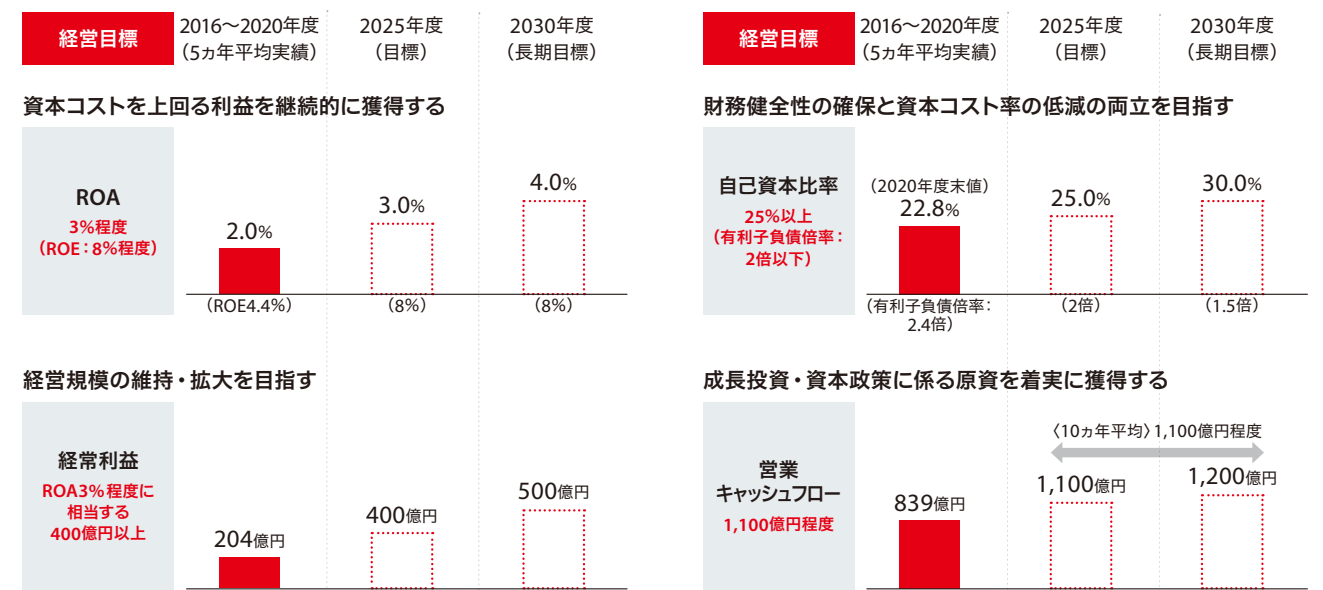
グループの有する経営資源を最大限活用していくとともに、地域・他事業者とも積極的に連携しながら、中核事業である電気事業と電気事業以外の事業を両輪に、「発電・販売・送配電ごとの事業基盤強化と収益性向上」および「情報通信事業・国際事業を中心とした成長事業の拡大」を図ってまいります。



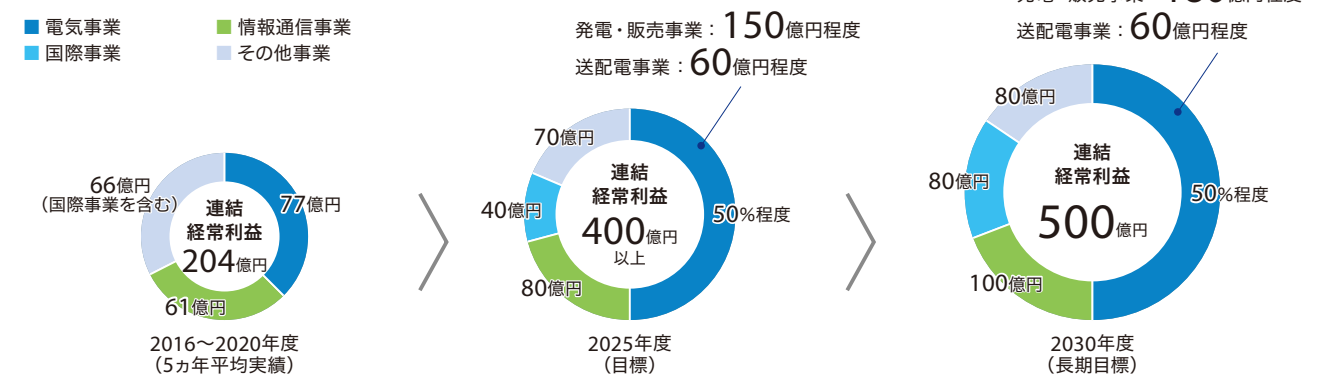
2023年度の成果と課題

領域	成果	中期経営計画2025の達成、その先を見据えた課題・対応
電気事業	- 発電・販売事業の収支不均衡の改善による事業経営の正常化 - 送配電事業における安定的な事業運営	- 電力の安定供給と電源の低炭素化・脱炭素化の両立 P37～41 - お客さまとの安定的な関係性の強化 P43 - 送配電設備の次世代化、効率的な需給運用 P42
電気事業以外の事業	情報通信事業、国際事業など成長事業の着実な業容拡大	- 国内外でのエネルギー関連事業をさらに拡大 P44～45 - 情報通信事業、建設・エンジニアリング事業等での安定的な収益の確保 P46～47

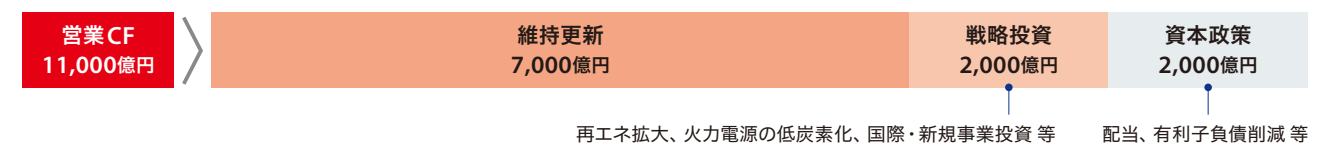
經營指標、株主還元



■ セグメント別利益目標



■ キャッシュフロー配分 (2021～2030年度)



■ 株主還元

基本方針	・安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断していきます。
目指すべき目標	・2025年度の目標として、1株当たり配当額50円の実現を目指します。 ・2030年度に向けては、目標利益水準の達成により、さらなる株主還元の拡大を目指します。

※中期経営計画2025公表後の総資産の増加などの経営環境の変化を踏まえ、2024年4月に2025年度目標（ROA3%に相当する経常利益および発電・販売事業のセグメント別利益、配当目標、ROE）の見直しを行っています。

サステナビリティを高める取り組み

事業経営を通じて持続的に価値創造を実現していくために、「よんでんグループ行動憲章」に基づき、透明性が高く、開かれた事業経営を行うことで、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係をより強固なものとし、社会に対して広く責任を果たしてまいります。

お客さま

- お客さまのご満足を第一に、社会に有用な商品およびサービスを、安全性に十分配慮して、誠実に提供いたします。
- 特に電気の供給にあたっては、電気事業者としての社会的使命のもと、良質で安定的な電気をお届けします。

対話の方法・機会

- カスタマーセンター、窓口等におけるお客さまサポート
- ソリューションサービスの提供 など

従業員

- 従業員一人ひとりの人格や多様性を尊重します。
- 安全で働きやすい職場環境を確保し、明朗にして自由闊達な企業風土をつくります。

対話の方法・機会

- エンゲージメント調査、職場での対話
- 経営層との対話
- 労使懇談会、労働組合による職場懇談会 など

地域社会

- 社会の一員として、地域社会の発展のために貢献します。
- 政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。
- 市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

対話の方法・機会

- 施設見学会
- 地域イベント等への参加
- エネルギー広報活動、訪問対話活動 など

取引先

- 全ての取引先の皆さまが、対等の立場にある良きパートナーであることを認識し、公正にして自由な取引を行います。

対話の方法・機会

- 資材調達情報の窓口公開 など

株主・投資家

- 長期的かつ継続的な企業価値の向上を目指し、健全かつ透明な事業活動を行います。
- 株主・投資家の皆さまに対し、積極的かつ正確な情報開示を行います。

対話の方法・機会

- 株主総会
- 社長による会社説明会や経営層とのスモールミーティング
- IR・SR事務局による個別ミーティング など

よんでんグループ

地球環境

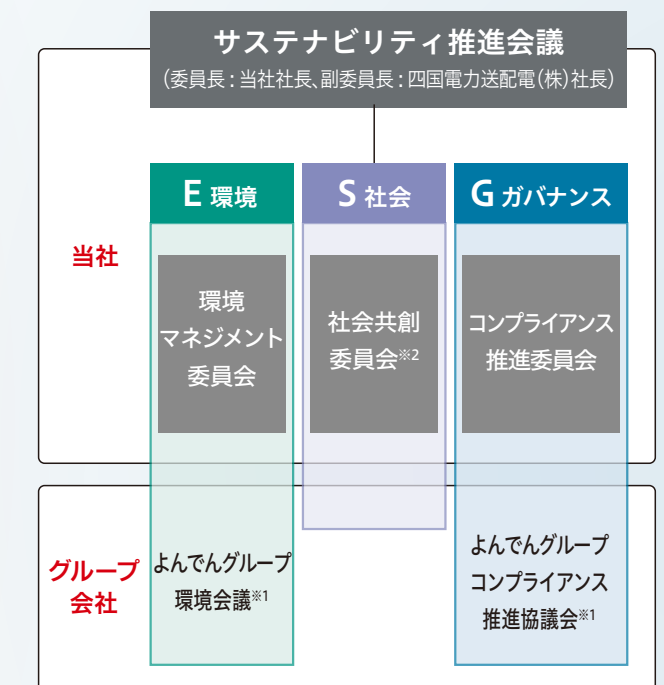
- 電源の低炭素化・脱炭素化、電気エネルギーの活用拡大を図り、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。
- 環境保全の重要性を認識し、全ての事業活動において環境負荷の抑制に努めます。

対話の方法・機会

- 統合報告書やホームページを通じた情報開示
- 環境懇話会
- 植樹・植林活動 など

ESGの推進体制

当社の社長を委員長、四国電力送配電(株)の社長を副委員長とする「サステナビリティ推進会議」を設置し、ESGに係る取り組みを経営層全体で統括・推進する体制を構築しています。



※1 当社とグループ各社が一体となって推進
※2 四国電力送配電(株)と共同開催

[WEB](#) サステナビリティ推進体制

<https://www.yonden.co.jp/corporate/csr/management/index.html>

サステナビリティを高める取り組み ～ESGの重点課題(マテリアリティ)～

サステナビリティ推進会議において、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)の観点や四国地域におけるSDGsを踏まえて事業活動と連動性の高い重点課題を特定し、社会的責任を果たしながら、持続的な価値創造に向けた取り組みを進めています。

重点課題（マテリアリティ）				関連SDGs
E（環境）	気候変動対応の推進 [電力の安定供給と脱炭素社会実現の両立]	電源の低炭素化・脱炭素化	・国のエネルギー政策、脱炭素化技術・経済性などを踏まえたCO ₂ 排出抑制施策の検討・実施	     
		電気エネルギーの活用拡大	・社会・産業の電化促進、EV・蓄電池の普及拡大	
		情報開示の充実	・TCFD 提言を踏まえた情報開示の充実	
	環境保全活動の推進	循環型社会の形成	・廃棄物の発生抑制・再使用・再資源化の推進	
		環境負荷の軽減、生物多様性の保全	・環境モニタリングの継続的な実施・結果公表 ・地域と一体となった環境保全活動の推進	
S（社会）	地域共生活動の推進	地域社会とのコミュニケーション	・信頼関係維持や相互理解に資する対話・交流活動の継続的な実施	          
		地域の活性化・課題解決	・地域の活性化・課題解決に資する活動の継続的な実施	
	人的資本経営の実践	未来を切り拓く人材の獲得・育成	・事業戦略と連動した人材の確保・育成	
		ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	・多様な人材が活躍できる職場環境の醸成	
		従業員が能力を発揮できる環境づくり	・従業員エンゲージメントの向上、働き方改革の推進 ・労働安全・健康経営の推進	
	取引先とのパートナーシップの向上	取引先との共存共栄、公正な取引の推進	・対等な立場のパートナーとして、公正で自由な取引の継続実施	
G（ガバナンス）	開かれた経営の実践	透明性の高いコーポレートガバナンスの実践	・経営監督機能の強化等による経営の透明性・品質の向上	 
		IR・SR活動を通じた対話、情報開示	・株主・投資家との双方向コミュニケーションの充実 ・適時・適切な情報開示	
	コンプライアンスの推進	法令・企業倫理の遵守、個人情報保護など	・法令遵守、企業倫理の徹底 ・個人情報管理の徹底と教育の実施	
	リスクマネジメントの推進	リスクの把握・管理、機会の活用	・継続的なリスクのチェック・アンド・レビューに基づく事業経営の推進	



P.78-79 ESG指標の定義や経年推移は「ESG主要データ」をご覧ください

主な取り組み・指標	2023年度の実績	数値目標または2024年度の取り組み方針
自社の温室効果ガス排出量の削減目標 (GHG排出量のスコープ1・2)	・790万t-CO ₂ ※卸市場価格の低下により、例年に比べ卸販売電力量が減少し、排出量が抑制された	<2030年度目標> ・850万t-CO ₂ (2013年度比▲30%)
小売部門CO ₂ 排出量の削減目標 (FIT無償配分を除く排出量)	・1,122万t-CO ₂	<2030年度目標> ・980万t-CO ₂ 程度 (2013年度比▲50%)
電気エネルギーの活用拡大	・住宅電化契約比率：四国の全世帯の26% ・新築戸建の電化住宅率70%	・電化促進、EV・蓄電池の普及拡大等の継続実施
石炭灰有効利用率	・98.9%	<2024年度目標> ・99%以上
SOx/NOx排出原単位	・SOx 0.1g/kWh ・NOx 0.3g/kWh	<2024年度目標> ・SOx 0.3g/kWh以下 ・NOx 0.5g/kWh以下
エネルギー教育や原子力に関する対話活動の実施	・出前エネルギー授業 208回 ・伊方発電所周辺地域で訪問対話活動実施	・同規模で継続実施
地域の賑わいづくり、観光振興等への取り組み	・四国拠点の企業・団体と協業した様々な賑わいイベントの実施	・他企業と協業して活動拡大の実施
DXを推進する人材の育成	・育成目標と社内認定制度を整備	<2025年度末目標> ・従業員の5%程度(200名)以上 (当社・四国電力送配電(株)の合計)
女性管理者比率	・管理者の4.2% (当社・四国電力送配電(株)の合計)	<2025年度末目標> ・管理者の5%以上 (当社・四国電力送配電(株)の合計)
エンゲージメント総合スコア	・C+ランク (14段階中5番目)	<2030年度目標> ・Bランク(14段階中3番目)
取引先とのパートナーシップの維持・向上	・パートナーシップ構築宣言の遵守	・継続実施
実効性の高いガバナンスの推進	・取締役会：14回、98% ・監査等委員会：18回、99%	・実効性の更なる向上
IR・SR活動の実施状況	・社長による会社説明会：2回 ・取締役によるスモールミーティング：2回 ・事務局による個別ミーティング：約90回	・継続的な対話の実施
コンプライアンスの推進	・コンプライアンス教育受講率：100% (当社・四国電力送配電(株)の合計)	・継続実施
リスクの未然防止・低減と機会の活用	・リスク・機会を反映した経営計画の策定	・継続実施



長期経営目標

よんでん
グループビジョン
P.2-3

2050年カーボン
ニュートラル
への挑戦
<CO₂排出量>
・2030年度目標
・2050年度目標
P.28-29

中期経営計画
2025の経営目標
・2025年度目標
・2030年度目標
P.22-23

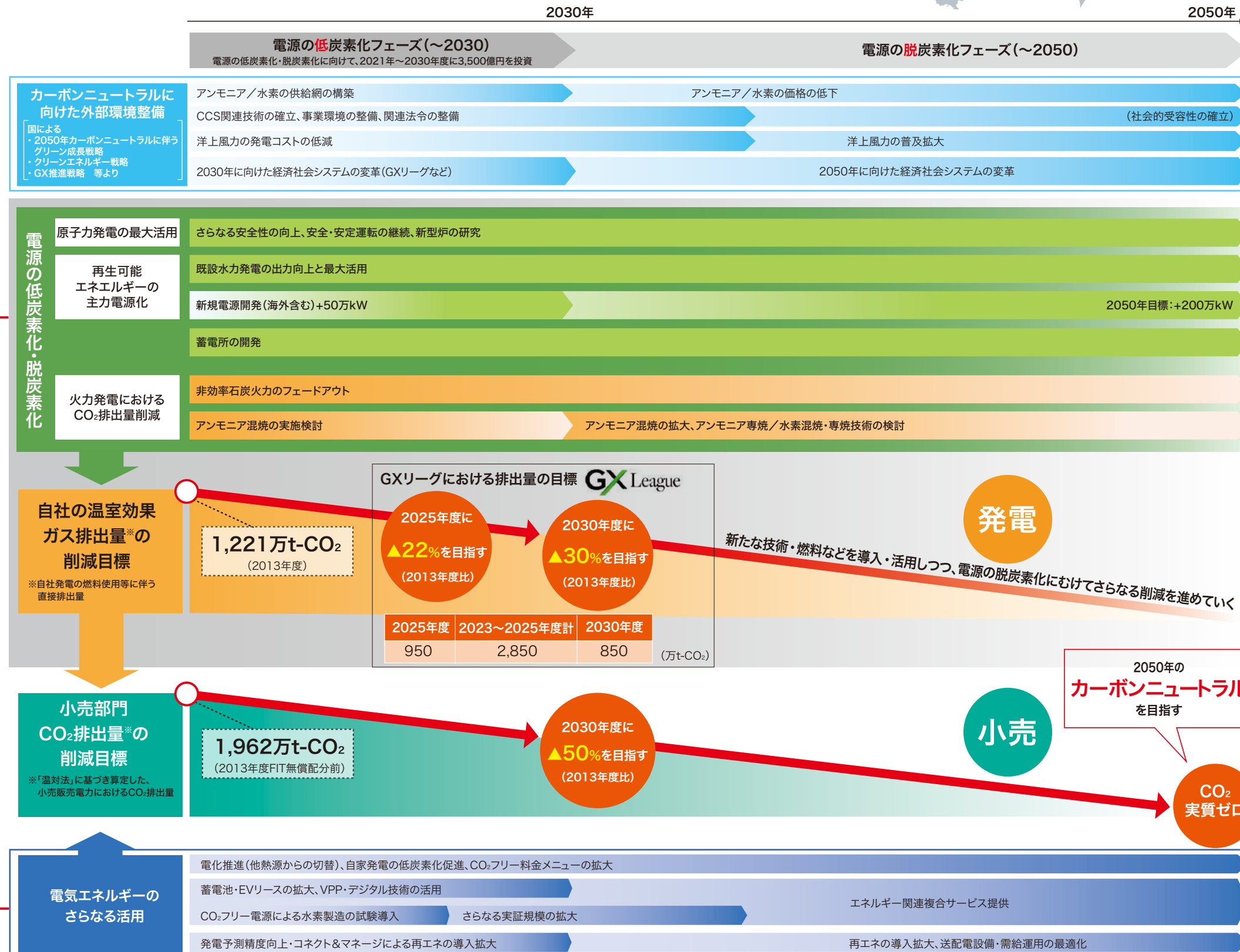
E
(環境)
P.49-55

S
(社会)
P.56-61

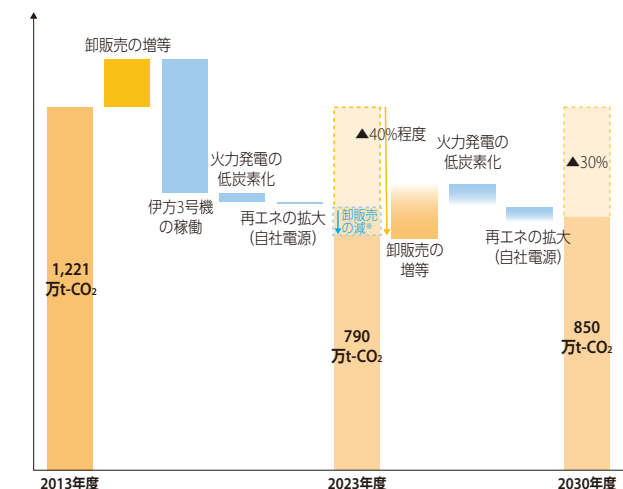
G
(ガバナンス)
P.62-73

2050年カーボンニュートラルへの挑戦（ロードマップ）[2024年3月改定]

エネルギー供給を支える責任ある事業者として、電源の低炭素化・脱炭素化に取り組むとともに、電化等による電気エネルギーの活用拡大を図ることにより、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。

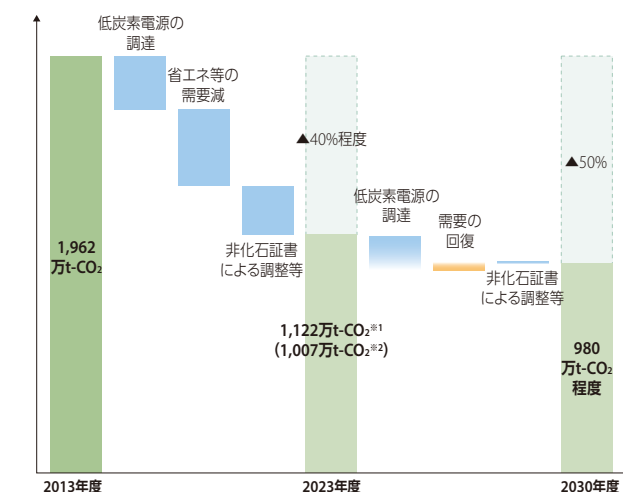


発電 目標に向けた進捗と見通し



※卸市場価格の低下により、例年に比べて卸販売電力量が減少し、排出量が抑制された。

小売 目標に向けた進捗と見通し



※1 2030年度目標と同じベースのFIT無償配分を除く排出量
※2 FIT無償配分を含む排出量（温対法に基づく値）

電源の低炭素化・脱炭素化に向けた投資

2021～2030年度累計：3,500億円

脱炭素投資の実績 電源の低炭素化・脱炭素化に係る投資額

2021～2023年度累計：約1,600億円

需給両面の取り組み

人的資本経営

当社グループでは、「人」こそがサステナビリティを推進するための最大の原動力であるという考えのもと、従業員が「やりがい」や「充実感」を持って積極的かつ創造的に仕事に取り組み、持てる能力を最大限発揮できるように、一人ひとりの人格や多様性を尊重し、価値観や経験、技術・技能を活かせる職務の付与や育成を図るとともに、風通しの良い活力ある職場環境の整備に取り組んでいます。

人材戦略の全体像(イメージ)



3つの重点課題		
1 未来を切り拓く人材の獲得・育成	2 ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョンの推進	3 従業員が能力を発揮できる 環境づくり
● 次代を担う人材の獲得・育成	● 女性従業員の活躍推進	● 従業員エンゲージメントの向上
● 即戦力としての活躍が期待できる人材や高度な専門能力を有する人材の獲得	● 仕事と育児・介護の両立支援	● 柔軟な働き方を可能とする環境整備
● DXビジネス人材の育成およびデジタル技術人材の獲得・育成	● 障がい者の雇用促進	● 健康経営の推進、労働災害の撲滅

※ 具体的な取り組み内容は、「人的資本経営の実践」を参照 P.56-59

地域と未来を照らす よんでんグループの価値創造	地域を照らすチカラになる ～事業活動による価値創造～	未来を照らすチカラになる ～サステナビリティを高める事業経営～	財務・会社情報
----------------------------	-------------------------------	------------------------------------	---------

各重点課題の主要目標(目標および実績は当社・四国電力送配電(株)の2社合計)

3つの重点課題		目標		実績（2023年度）	
① 未来を切り拓く人材の獲得・育成 	次代を担う人材の育成		電気事業を支える技術・技能の継承と早期戦力化	・各職場でのOJT、OFF-JT ・技術系部門での実践教育等 [事業に資する公的資格の取得者数：年間1,150人]	
			事業の変革を推進・牽引する人材の育成	・異なる部門への育成配置 ・社内インターン・異業種での就業体験の実施等	
	中途採用者数		2020～2022年度の3カ年平均の2倍以上	1.7倍	
	DXを推進する人材※1		200名以上 [2025年度末]	育成目標と社内認定制度を整備 [Udemy Business※2受講者数：約400人]	
② ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 	新卒女性採用者比率		20%以上 [2030年度末]	15%	
	女性管理職比率※3		5%以上 [2025年度末]	4.2%	
	育児休業取得率	男性	50%以上 [2025年度末]	35.5%※4	
		女性	100% [2025年度末]	100%	
	障がい者雇用率※5		2.7%以上	2.9% [2024年6月時点]	
③ 従業員が能力を発揮できる環境づくり 	エンゲージメント総合スコア※6		Bランク 14段階中3番目 [2030年度末]	C+ランク 14段階中5番目	
	年次有給休暇取得日数※7		16.0日以上	18.6日	
	離職率※8 (新卒社員の3年以内の離職率)		0.3%以下	0.5% (5.4%)	
	健康経営の推進		健康経営優良法人認定の継続	健康経営優良法人認定 (5年連続)	
	総合健康リスク※9		80以下	78	
	業務上死亡災害 [請負・委託含む]		0件	0件	

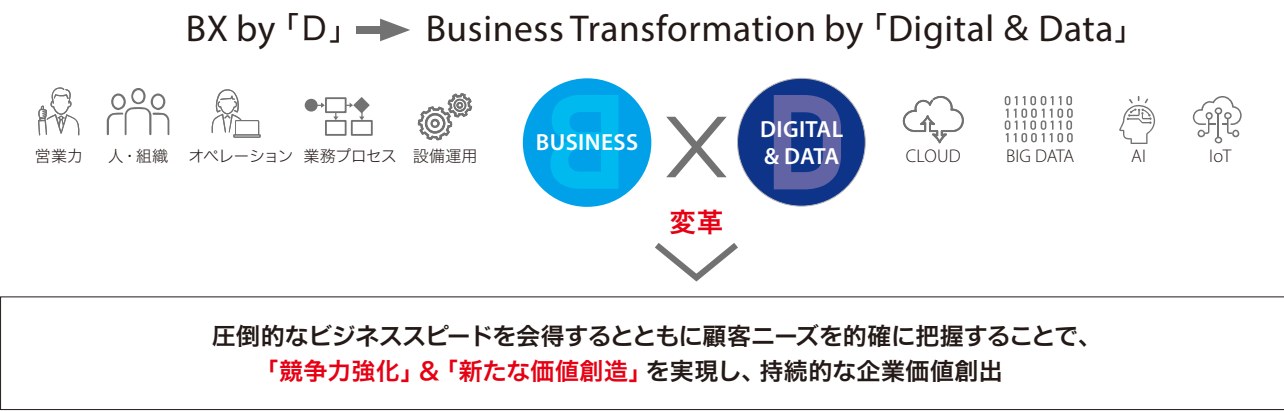
※1 社内のDX人材認定制度により、中級レベル以上の認定を受けたDX人材の人数
(中級:組織のDXを推進していくために必要な知識・スキルを有する人材
上級:組織の中心となってDXをリード・マネジメントしていくための専門知識・スキルを有する人材)
※2 DXに関する知識習得のために採用している社外e-ラーニングプログラム
※3 係長級以上
※4 育児目的の特別休暇を含めると、男性の取得率は99.2%
※5 「特例子会社」制度の活用による、当社・四国電力送配電(株)他、計4社の雇用率(目標値は2026年7月時点の法定雇用率)
※6 (株)アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ(Wevox)を導入
※7 管理監督者は除く
※8 自己都合退職のみ
※9 全国平均は100であり、数値が低いほど良好

デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進

当社のDXに関する考え方 ～DX＝デジタル・データを活用したビジネス全般の変革 BX by 「D」～

当社では、DXをデジタルとデータを活用したビジネス全般の変革 (BX by 「D」) と定義付けしています。ビジネスモデル・プロセス、組織・制度、企業文化・風土、従業員のマインドの変革を全社大で強力に推進することにより、既存事業の競争力強化や新たな価値創造を実現し、持続的な企業価値を創出していくこととしています。

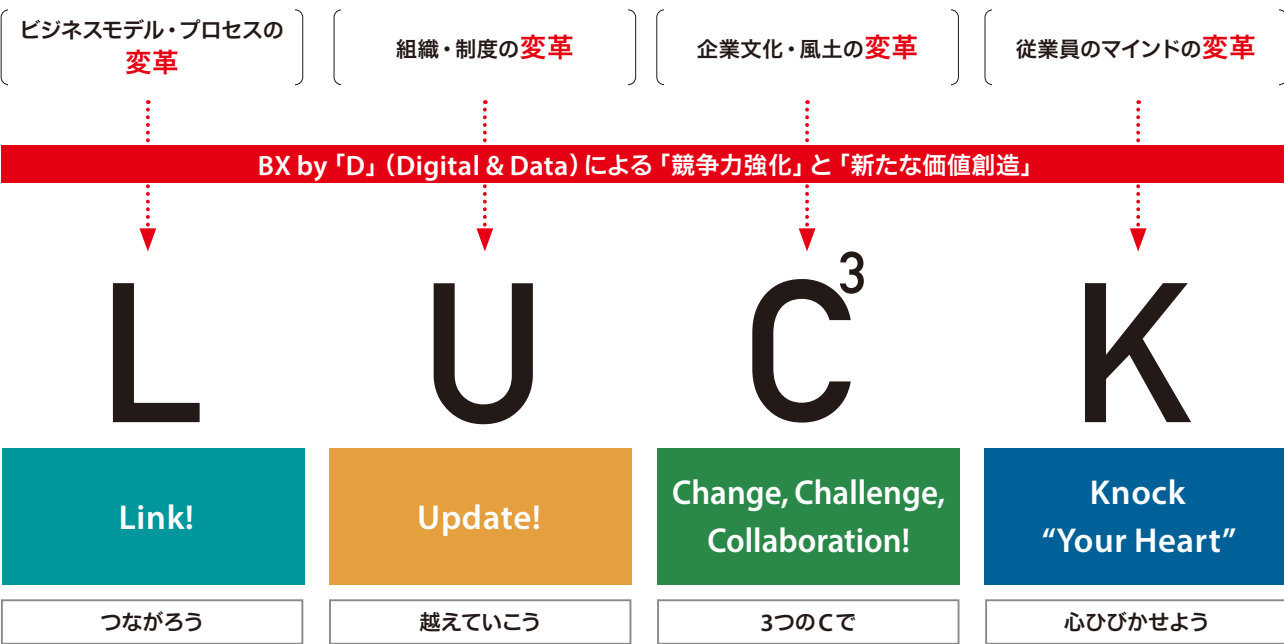
DX＝デジタル・データを活用したビジネス全般の変革



よんでんグループBXビジョン「LUCK」

このビジネス変革によって2030年度に向け当社が目指す姿を示す、よんでんグループBXビジョン「LUCK」を新たに策定しました。下図のとおり、4つの変革への想いをL・U・C・Kそれぞれを頭文字とするキーワードに込めました。

「LUCK」には「幸運」のほか、「繁栄」という意味もあります。ビジネス変革を通じて、さまざまなステークホルダーの「しあわせのチカラ」となることが、当社グループの「繁栄」にもつながっていく…。そんなサイクルを実現したいと考えています。



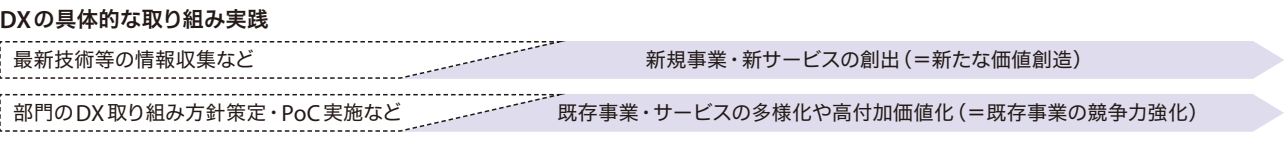
ビジョンの詳細については当社ウェブサイトをご覧ください▶ https://www.yonden.co.jp/corporate/dx/dx_01/index.html

地域と未来を照らす よんでんグループの価値創造	地域を照らすチカラになる ～事業活動による価値創造～	未来を照らすチカラになる ～サステナビリティを高める事業経営～	財務・会社情報
----------------------------	-------------------------------	------------------------------------	---------

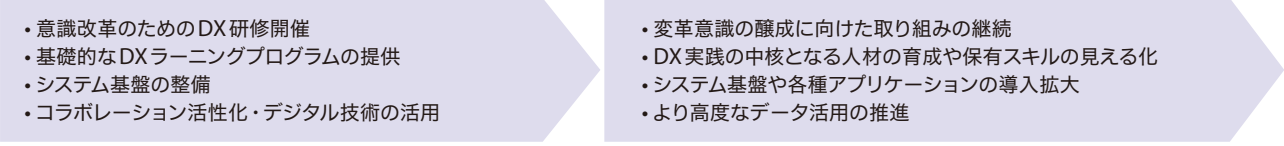
DX 推進の取り組み

2024年度からのフェーズ2では、全社規模での意識改革に向けた研修や情報発信、DX ラーニングプログラムの提供、システム基盤整備など、環境整備の取り組みの継続・拡大に加え、それぞれの部門における具体的DX施策の検討・実践の拡大と深掘りを進めます。

また、DX 実践の中核となるスキルを持つ人材の育成・保有スキルの見える化や、より高度なデータ活用の推進に取り組むことで、既存事業・サービスの多様化や高付加価値化はもとより、新規事業・新サービスの創出など新たな価値の創造にも取り組んでいきます。



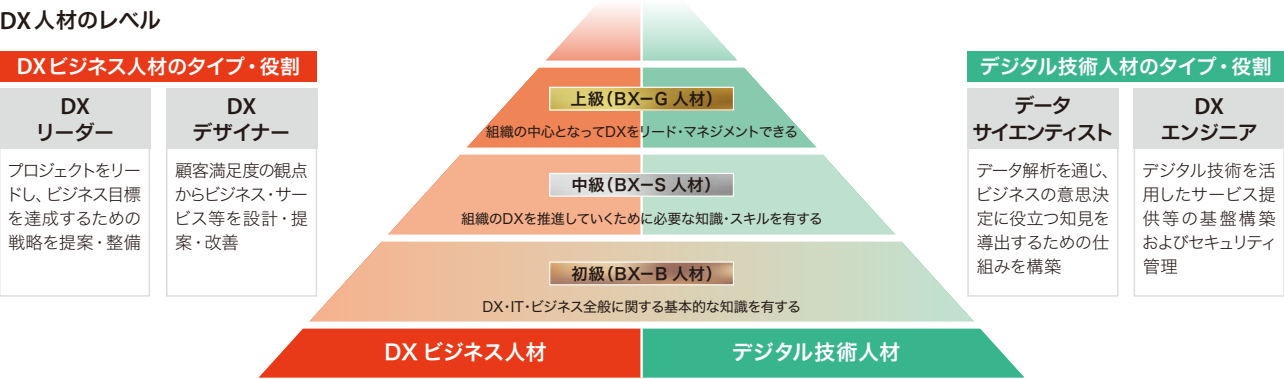
DX 推進のための環境整備



DX 人材の育成

DX 人材の各レベルやタイプに応じて必要な知識や専門スキルを身に付けることができる教育プログラムを整備・拡充し、計画的に育成します。

まずは、2025年度末までに、中級以上の人材として、当社および四国電力送配電 (株) 全体の従業員の5%程度 (200名) を確保していきます。



DX 人材育成目標 (当社および四国電力送配電 (株))

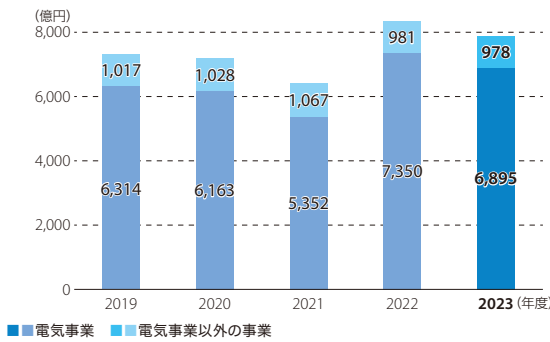
達成時期	中級以上人材の育成目標 [従業員比および育成人員数の目安]
2025年度末まで	従業員の 5% 程度 (200名)
2030年度末まで	従業員の15% 程度 (600名)

数字で見るよんでんグループ

財務面のみならず、環境や社会、コーポレートガバナンスに係る非財務面で目標指標を掲げ、持続的な価値創造の実現を目指しています。

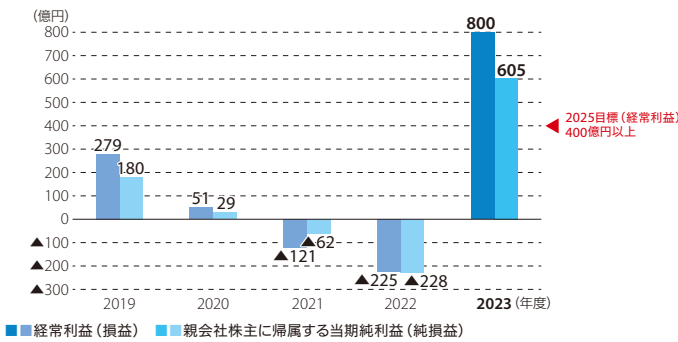
財務ハイライト

売上高（営業収益）



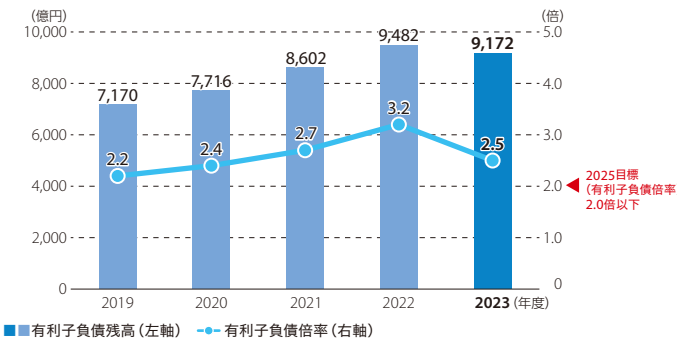
2023年度は、電気料金の見直し等により小売販売収入が増加したが、市場価格の低下等により卸販売収入が減少したことなどから、前年度比で458億円減収。
※ 2021年度より収益認識会計基準が適用され、適用前に比べて売上高が1,594億円減少

経常利益（損益）／親会社株主に帰属する当期純利益（純損益）



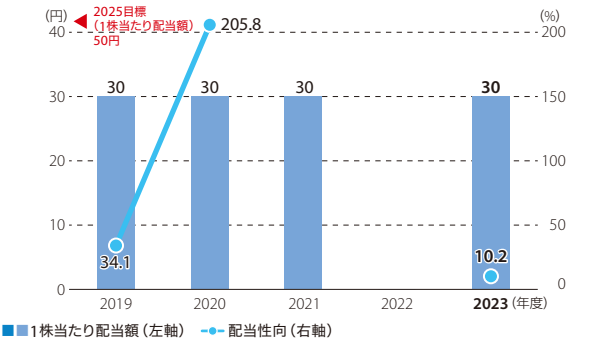
2023年度は、燃料価格の低下や総販売電力量の減により需給関連費が大きく減少したことなどから大幅に改善。なお、一過性要因として、燃調期ずれ差益285億円、送配電会社収支の変動140億円が含まれる。

有利子負債残高／有利子負債倍率



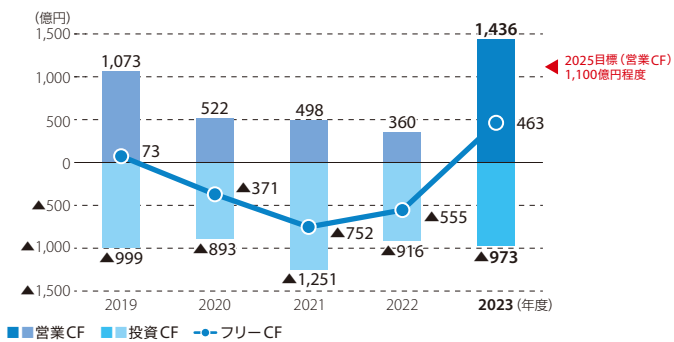
2023年度は、社債の減等により有利子負債残高が前年度比で310億円減少。これに加え、純利益の増による自己資本の増加により、有利子負債倍率が2.5倍に改善。

1株当たり配当額／配当性向※



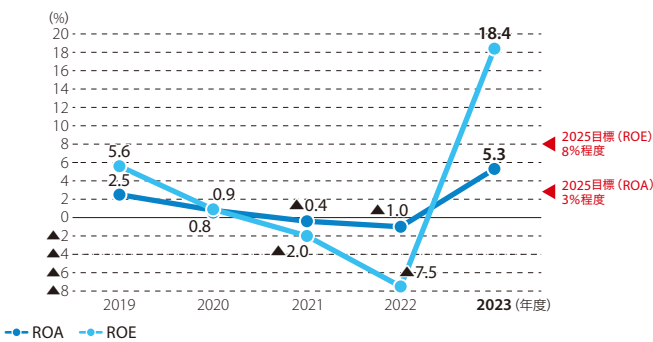
株主還元の基本方針に則り、業績水準および財務状況等を踏まえ、2023年度は、年30円（中間15円・期末15円）の配当を実施。
※ 2021、2022年度の配当性向は純損失計上のため算定不能

キャッシュ・フロー



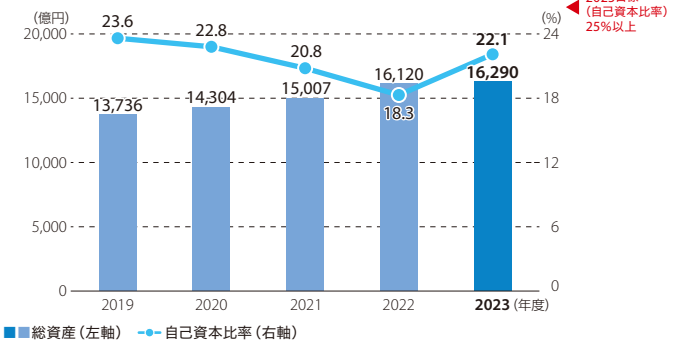
2023年度の営業CFは、利益の増加等により前年度比で1,076億円増。投資CFは前年度比▲57億円となり、この結果、フリーCFは463億円の収入となった。

ROA※（総資産損益率）／ROE（自己資本純損益率）



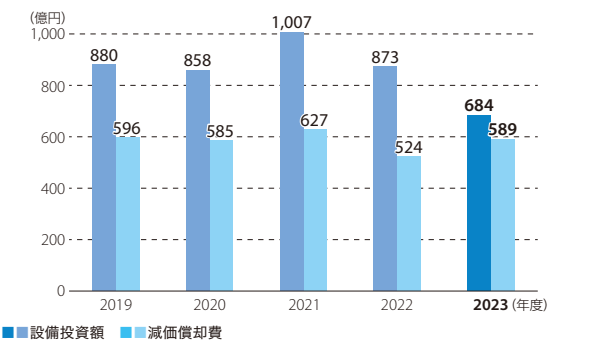
2020～2022年度は、伊方3号機停止や燃料価格高騰による損益悪化によりROA・ROEが低下したが、2023年度は電気料金見直しや燃料価格低下等により改善。
※ ROAは、「事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定

総資産／自己資本比率



2023年度は事業用資産が減少したものの、手元資金増加により総資産は増加。純利益の増による自己資本の増加により、自己資本比率は22.1%まで改善。

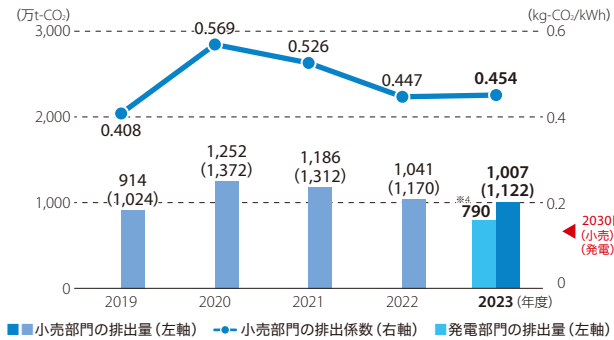
設備投資額／減価償却費



設備投資額については、伊方発電所関連工事や西条発電所1号機のリプレース等により高水準が続いていたが、2023年度は大型投資の一巡により減少。減価償却費は西条発電所1号機に関する償却費の増などにより増加。

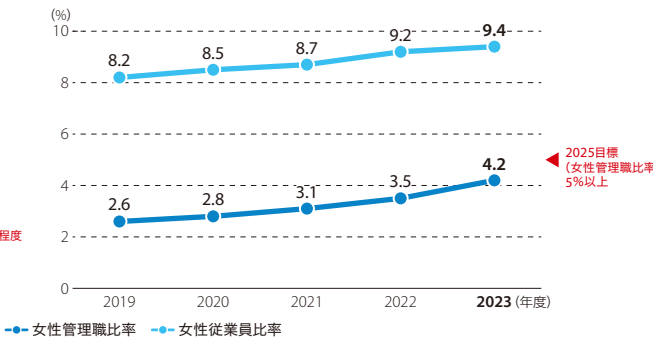
非財務ハイライト

小売部門の排出量・排出係数※1・2／発電部門の排出量※3



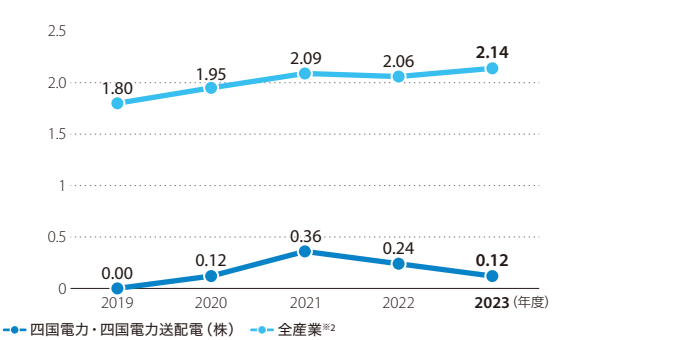
原子力の最大活用や再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電の高効率化等を進め、排出量の削減に取り組んできた。
※1 温対法に基づく小売販売に係る値（固定価格買取制度等による調整を反映）
※2（ ）内は※1の値からFIT無償配分を除いた値（当社の2030年度目標と同じベース）
※3 自社の温室効果ガス排出量（自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量）
※4 2023年度は、卸市場価格の低下により、例年に比べて卸販売電力量が減少し、排出量が抑制された。

女性管理職比率※／女性従業員比率※



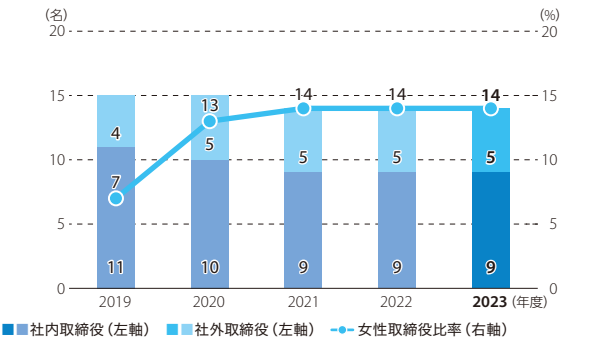
電気事業は技術系部門を中心に男性従業員の割合が高く、女性管理職が少ない傾向があるが、女性の採用拡大や女性管理職の計画的な育成により、女性管理職比率・女性従業員比率ともに徐々に上昇。
※ 当社・四国電力送配電（株）の2社合計

労働災害度数率※1



安全管理の徹底や安全意識の高揚により、労働災害度数率は低い水準で推移。
※1 100万延べ労働時間当たりの死傷者数（休業は1日以上）で、当社・四国電力送配電（株）との2社合計値。当社・四国電力送配電（株）の採録期間は、年度、全産業は1～12月値
※2 出典：厚生労働省労働災害動向調査

取締役の構成※



コーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、2020年に社外取締役を1名増員して以降、取締役会は、総数の3分の1以上が社外取締役により構成されている。
※ 各年度6月の定時株主総会後の数値